



DIGITAL HEARTS HDGS.

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年5月12日

上場会社名 株式会社デジタルハーツホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3676 URL https://www.digitalhearts-hd.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 二宮 康真
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 CFO (氏名) 筑紫 敏矢 (TEL) 03(3373)0081
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月10日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	29,178	28.7	2,701	41.5	2,778	40.7	1,780	82.7
2021年3月期	22,669	7.2	1,908	36.9	1,975	43.9	974	23.0

(注) 包括利益 2022年3月期 2,260百万円 (129.8%) 2021年3月期 984百万円 (23.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	82.35	—	28.1	17.4	9.3
2021年3月期	45.15	—	18.4	15.8	8.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △5百万円 2021年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	17,565	7,576	39.9	323.81
2021年3月期	14,338	6,314	39.7	263.32

(参考) 自己資本 2022年3月期 7,004百万円 2021年3月期 5,691百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,077	△2,537	△546	5,173
2021年3月期	1,416	△1,813	1,730	5,041

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	302	31.0	5.7
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	324	18.2	5.1
2023年3月期(予想)	—	10.50	—	10.50	21.00		20.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	21.7	3,290	21.8	3,290	18.4	2,250	26.4	104.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社アイデンティティー

除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は添付資料、16ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	23,890,800株	2021年3月期	23,890,800株
2022年3月期	2,260,031株	2021年3月期	2,277,431株
2022年3月期	21,624,407株	2021年3月期	21,583,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）の7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2022年5月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	2021年3月期 (千円)	2022年3月期 (千円)	増減率 (%)
売上高	22,669,577	29,178,789	28.7
営業利益	1,908,694	2,701,031	41.5
経常利益	1,975,394	2,778,908	40.7
親会社株主に帰属する当期純利益	974,492	1,780,699	82.7

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、IoT(Internet of Things)の進展やDX(デジタルトランスフォーメーション)の加速等を背景に、コンテンツやサービスの多様化が急速に進んでおります。その一方、各企業においては、その開発及び運用を支えるIT人材が慢性的に不足していることから、ソフトウェアの開発、テスト、保守・運用、セキュリティ等の支援サービスを提供している当社グループの収益機会は、今後も引き続き拡大するものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは、注力事業と位置付けるエンタープライズ事業において、これまで構築してきた人材・技術・顧客基盤をより強固なものへと進化させることで、引き続き高い成長を目指しております。当連結会計年度においては、好況な市場環境を追い風に、ソフトウェアの品質向上に関する提案型の営業活動を積極化させることで、システムテストやセキュリティサービスに対する潜在的なアウトソーシングニーズの顕在化に努めて参りました。これらの取り組みが奏功したことにより、新規顧客開拓や既存顧客との取引規模拡大を実現し、売上高・営業利益が大幅に伸張致しました。また、積極的なM&Aを通じ、エンジニア人材プールの拡大やERP領域における専門性の向上を図ることで、競争力強化に努めて参りました。さらに、エンタープライズ事業の成長をより加速させることを目的に、2022年4月1日付けで、主要子会社の一事業部門であるエンタープライズ事業本部をスピニアウトし、株式会社AGEST(以下、「AGEST」)を組成するとともに、同日付けでエンタープライズ事業を行っている国内企業の一部をAGESTに統合するグループ組織再編を実施することを決議致しました。このため、当連結会計年度の下期より、本組織再編に向け、従来当社グループが有する“ゲーム・エンターテインメント”とは異なる新しいブランディングをAGESTに確立するための戦略の策定や、品質に関する先端技術の追求等、エンジニアにとって魅力的な環境を構築するための準備を進めて参りました。

一方、主力のエンターテインメント事業では、国内デバッグサービスにおいてコンソールゲーム向けの大型タイトル案件を複数獲得したことやテストセンターであるLab.の効率化等により、大幅増収増益を達成致しました。また、エンターテインメント事業における成長の柱と位置付けるグローバルサービスにおいては、2021年3月にM&Aにより子会社化したDIGITAL HEARTS CROSS Marketing and Solutions Limited(旧:Metaps Entertainment Limited、以下、「DIGITAL HEARTS CROSS」)とのシナジーの早期発現に向けグループ連携を強化して参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、エンタープライズ事業・エンターテインメント事業ともに高い成長を実現し、29,178,789千円(前期比28.7%増)、営業利益は2,701,031千円(前期比41.5%増)、経常利益は2,778,908千円(前期比40.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,780,699千円(前期比82.7%増)と過去最高の売上高・営業利益を更新致しました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

	2021年3月期 (千円)	2022年3月期 (千円)	増減率 (%)
売上高	22,669,577	29,178,789	28.7
エンタープライズ事業	7,021,610	11,491,525	63.7
エンターテインメント事業	15,647,967	17,687,264	13.0
営業利益	1,908,694	2,701,031	41.5
エンタープライズ事業	188,452	649,872	244.8
エンターテインメント事業	3,077,109	3,668,034	19.2
調整額	△1,356,867	△1,616,875	—

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は営業利益ベースとなっております。

① エンタープライズ事業

当セグメントでは、主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するシステムテストサービス、システムの受託開発や保守・運用、セキュリティ検査・監視の提供を行うITサービス・セキュリティサービスを提供しております。

エンタープライズ事業におけるサービス別の売上高は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告するサービス区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいて実施しております。

	2021年3月期 (千円)	2022年3月期 (千円)	増減率 (%)
システムテスト	3,581,870	4,954,022	38.3
ITサービス・セキュリティ	3,439,739	6,537,502	90.1
エンタープライズ事業 合計	7,021,610	11,491,525	63.7

(i) システムテスト

システムテストサービスでは、主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するサービスを提供しております。

当連結会計年度は、従来得意とするマニュアルテストや脆弱性診断に加え、テスト自動化といった付加価値の高いサービスを組み合わせ、品質向上に関するトータルソリューションの提案を積極化させることで、新規顧客開拓及び既存顧客との取引規模拡大を実現致しました。また、エンジニア増員に向けた継続投資のほか、ベトナム拠点のエンジニアやフリーランスエンジニア等の活用といったグループ連携等を推進することで受注体制の強化を図るとともに、新たに採用した営業やマーケティング等の専門人材を中心に、サービスの認知度やブランディングの向上に努めて参りました。さらに、米国子会社のLOGIGEAR CORPORATIONでは、2022年1月に英国企業のDEVELOPING WORLD SYSTEMS LIMITEDを子会社化し、Oracle製品を導入している企業との取引拡大を図るなど、CRMやERP領域におけるテスト事業の拡大に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度のシステムテストサービスの売上高は、4,954,022千円(前期比38.3%増)と大幅な増収を達成致しました。

(ii) ITサービス・セキュリティ

ITサービス・セキュリティサービスでは、システムの受託開発や保守・運用支援サービス、セキュリティ検査・監視サービス等を提供しております。

当連結会計年度は、システムの受託開発、保守・運用、セキュリティサービスすべてにおいて増収を達成致しました。特に、受託開発サービスにおいて、2021年6月に子会社化した株式会社アイデンティティの業績寄与の影響もあり、前期比2.5倍以上と大幅に伸長致しました。さらに、需要が急増しているSAP関連市場に対して幅広いサービスを提供できる体制を構築することを目的に、2022年3月にSAPの導入及び運用コンサルティングを行う株式会社CEGBを子会社化し、次期以降の事業拡大に向けた取り組みを推進致しました。

その結果、当連結会計年度のITサービス・セキュリティサービスの売上高は、M&Aの効果もあり、6,537,502千円(前期比90.1%増)と大幅に前年を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度のエンタープライズ事業の売上高は11,491,525千円(前期比63.7%増)と前期に続き高い成長を継続するとともに、セグメント利益は、649,872千円(前期比244.8%増)と大幅な増益を達成致しました。

② エンターテインメント事業

当セグメントでは、主に、コンソールゲーム、モバイルゲーム、パチンコ・パチスロ等の不具合を検出する国内デバッグサービス、ゲームの翻訳・LQA(※)や2D/3Dグラフィック制作、マーケティング支援等を行うグローバル及びその他サービスを提供しております。

※Linguistic Quality Assuranceの略で、翻訳されたテキストや構成の品質を確認すること。

エンターテインメント事業におけるサービス別の売上高は以下のとおりであります。

	2021年3月期 (千円)	2022年3月期 (千円)	増減率 (%)
国内デバッグ	11,536,375	12,123,492	5.1
グローバル及びその他	4,111,592	5,563,771	35.3
エンターテインメント事業 合計	15,647,967	17,687,264	13.0

(i) 国内デバッグ

国内デバッグサービスでは、主に、国内のコンソールゲーム、モバイルゲーム、パチンコ・パチスロ等を対象に、ソフトウェアの不具合をユーザー目線で検出し顧客企業に報告するサービスを提供しております。

当連結会計年度は、コンソールゲーム市場を中心に顧客企業における新規タイトルの開発が活発化致しました。このような市場環境のもと、当社グループでは、流動的な開発スケジュールに柔軟に対応した質の高いサービスを提供することで、新規大型タイトル案件を多数獲得致しました。また、テストセンターであるLab.のオペレーション改善やデバッグ工程における独自の効率化を推進するなど、収益性の改善にも取り組んで参りました。

その結果、当連結会計年度の国内デバッグサービスの売上高は、12,123,492千円(前期比5.1%増)となりました。

(ii) グローバル及びその他

グローバル及びその他サービスでは、ゲームタイトルを海外展開する際に必要な翻訳・LQAやマーケティング支援等を行うグローバルサービスのほか、ゲームの受託開発・2D/3Dグラフィック制作を行うクリエイティブサービス、総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」の運営等を行うメディアサービスを主に提供しております。

当連結会計年度は、グローバル・クリエイティブ・メディアすべてのサービスで2桁増収を達成致しました。特にグローバルサービスでは、コンテンツのグローバル展開が活発化していることから、中国をはじめとする海外ゲームメーカーからの翻訳・LQAを中心としたローカライズ案件の獲得が進んだことにより、売上が好調に推移致しました。また、2021年3月に子会社化したDIGITAL HEARTS CROSSと連携を強化し、翻訳・LQAからマーケティング支援までワンストップでサービス提供できる体制を構築することで、新規案件獲得に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度のグローバル及びその他サービスの売上高は、M&Aの効果もあり、5,563,771千円(前期比35.3%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度のエンターテインメント事業の売上高は、17,687,264千円(前期比13.0%増)、セグメント利益は、3,668,034千円(前期比19.2%増)と増収増益と達成致しました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産の残高は10,392,881千円となり、前連結会計年度末における流動資産9,744,997千円に対し、647,883千円の増加(前期比6.6%増)となりました。

これは、主として現金及び預金が132,349千円、受取手形、売掛金及び契約資産が313,736千円、未収入金が117,032千円、未収還付法人税等が44,633千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は7,172,479千円となり、前連結会計年度末における固定資産4,593,794千円に対し、2,578,685千円の増加(前期比56.1%増)となりました。

これは、主として、のれんが2,295,533千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債の残高は9,679,346千円となり、前連結会計年度末における流動負債7,904,503千円に対し、1,774,843千円の増加(前期比22.5%増)となりました。

これは、主として短期借入金が692,360千円、未払金312,846千円及び未払費用233,585千円が増加したこと等によるものであります。

固定負債の残高は309,674千円となり、前連結会計年度末における固定負債119,536千円に対し、190,138千円の増加(前期比159.1%増)となりました。

これは、主として長期借入金が105,780千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は7,576,339千円となり、前連結会計年度末における純資産6,314,752千円に対し、1,261,586千円の増加(前期比20.0%増)となりました。

これは、主として連結子会社であるLOGIGEAR CORPORATIONの株式追加取得による資本剰余金の減少及び配当等を行った一方、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、5,173,746千円となり、前連結会計年度における資金5,041,396千円に対し、132,349千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,077,118千円の収入(前連結会計年度は1,416,917千円の収入)となりました。

これは、主として税金等調整前当期純利益2,749,310千円の資金増加項目が、未払金の増減額295,968千円、未払費用の増減額104,956千円及び法人税等の支払額704,194千円等の資金減少項目を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は2,537,418千円の支出(前連結会計年度は1,813,519千円の支出)となりました。

これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,813,502千円等の資金減少項目によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は546,569千円の支出(前連結会計年度は1,730,291千円の収入)となりました。

これは、主として連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出664,456千円等の資金減少項目によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、主力事業であるエンターテインメント事業の下支えのもと、成長ドライバーと位置付けるエンタープライズ事業を急拡大することで、2024年3月期の売上高500億円の達成を目指しております。

エンタープライズ事業においては、新たに組成した株式会社AGESTを中心に、人材・技術・プロセスを強化することで、多様化する顧客ニーズに最適なQAソリューションを高い水準で提供できる企業への進化を目指して参ります。具体的には、国内外のソフトウェアテストの権威との強固なリレーションを活かし、ソフトウェアテストに関する国際的な資格であるISTQBのシラバスに沿ったエンジニアトレーニングプログラムの提供やソフトウェアテストの統合的な国際規格である“ISO/IEC/IEEE 29119”に準拠したテストプロセスの構築等を進めることで、エンジニアスキルやプロセスをグローバルスタンダードへ向上させて参ります。また、新たに設立した「AGEST Testing Lab.」において、産学連携による先端テクノロジーを活用した新たなテスト手法の研究を行うなど、変化の速いIT業界に合わせたソリューションの開発を目指して参ります。さらに、エンジニア採用の拡充やグループ会社間の連携を通じたリソース強化、営業体制やブランディング等の基盤構築といった成長投資を継続するほか、新たなM&Aも積極的に活用していくなど、人材・技術・プロセスの強化スピードを加速させて参ります。

一方、エンターテインメント事業においては、巨大IT企業をはじめとする異業種からのゲーム業界への新規参入や、クラウドゲーミングの拡大、NFTやメタバースといったゲームとビジネスの融合等、ゲーム業界で大きな変化が起きているなか、「確かな品質」を提供するグローバル・クオリティ・パートナーを目指して参ります。主力の国内デバッグサービスにおいては、圧倒的なシェアの維持・拡大及びオペレーションの見直し等による収益性の向上に努め、引き続きキャッシュ創出力の最大化を図って参ります。また、グローバル及びその他サービスにおいては、ゲームタイトルの海外展開が活発化するなか、国内外のグループ会社の連携強化を通じて提供サービスの拡大を進めるなど、翻訳・LQAからマーケティングまでのワンストップサービスを強化することで、増加している需要を確実に獲得して参ります。

上記の取り組みを踏まえた次期の通期連結業績見通しに関しましては、以下の数値を見込んでおります。

■連結業績予想

	当期 2022年3月期 (百万円)	次期 2023年3月期(予想) (百万円)	増減率 (%)
売上高	29,178	35,500	21.7
営業利益	2,701	3,290	21.8
経常利益	2,778	3,290	18.4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,780	2,250	26.4

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、株主及び投資家に対して当社グループの経営成績及び財政状態を適切に開示することを判断基準として、日本基準により連結財務諸表を作成しておりますが、今後の会計基準の選択については、当社の株主構成比率の推移及び国内他社の動向等を踏まえ、国際的な比較可能性の必要性も含め、当社グループにとって適切な情報開示に資する会計基準の採用を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,076,396	5,208,746
受取手形及び売掛金	4,097,817	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,411,554
有価証券	155,250	34,506
棚卸資産	44,143	17,367
未収還付法人税等	2,478	47,112
その他	430,074	741,693
貸倒引当金	△61,162	△68,099
流動資産合計	9,744,997	10,392,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	605,431	722,403
減価償却累計額	△238,942	△281,667
建物(純額)	366,488	440,736
車両運搬具	6,005	5,227
減価償却累計額	△4,718	△870
車両運搬具(純額)	1,287	4,357
工具、器具及び備品	728,571	869,126
減価償却累計額	△520,078	△639,321
工具、器具及び備品(純額)	208,492	229,805
土地	17,568	17,568
リース資産	45,359	31,976
減価償却累計額	△40,590	△31,090
リース資産(純額)	4,769	886
有形固定資産合計	598,606	693,353
無形固定資産		
のれん	2,467,888	4,763,421
その他	202,830	331,292
無形固定資産合計	2,670,718	5,094,713
投資その他の資産		
投資有価証券	191,529	236,595
長期貸付金	30,000	40,000
繰延税金資産	326,200	305,068
敷金及び保証金	694,359	736,487
その他	92,027	74,441
貸倒引当金	△9,648	△8,181
投資その他の資産合計	1,324,469	1,384,412
固定資産合計	4,593,794	7,172,479
資産合計	14,338,792	17,565,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	4,728,935	5,421,296
リース債務	4,930	—
未払金	1,048,155	1,361,001
未払費用	950,828	1,184,413
未払法人税等	453,655	511,871
未払消費税等	396,647	405,580
賞与引当金	53,893	100,190
役員賞与引当金	—	39,184
その他	267,457	655,808
流動負債合計	7,904,503	9,679,346
固定負債		
長期借入金	63,893	169,674
繰延税金負債	—	456
退職給付に係る負債	41,923	45,891
資産除去債務	13,719	90,256
その他	—	3,396
固定負債合計	119,536	309,674
負債合計	8,024,039	9,989,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	331,509	—
利益剰余金	7,575,673	9,021,248
自己株式	△2,565,164	△2,545,696
株主資本合計	5,642,705	6,776,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	581	8,921
為替換算調整勘定	47,983	219,101
その他の包括利益累計額合計	48,564	228,022
新株予約権	13,363	—
非支配株主持分	610,119	572,078
純資産合計	6,314,752	7,576,339
負債純資産合計	14,338,792	17,565,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,669,577	29,178,789
売上原価	16,235,984	20,787,432
売上総利益	6,433,592	8,391,357
販売費及び一般管理費	4,524,898	5,690,326
営業利益	1,908,694	2,701,031
営業外収益		
受取利息	2,598	2,520
為替差益	—	12,239
投資事業組合運用益	—	13,212
助成金収入	62,296	70,107
その他	15,769	14,535
営業外収益合計	80,664	112,615
営業外費用		
支払利息	6,212	11,927
持分法による投資損失	1,425	5,395
為替差損	2,741	—
支払手数料	252	10,288
その他	3,332	7,127
営業外費用合計	13,964	34,739
経常利益	1,975,394	2,778,908
特別利益		
固定資産売却益	—	1,233
関係会社株式売却益	—	707
債務免除益	—	67,782
新株予約権戻入益	—	13,363
助成金収入	55,196	—
その他	500	—
特別利益合計	55,696	83,086
特別損失		
固定資産除却損	18,298	32,270
投資有価証券売却損	2,689	—
減損損失	395,511	12,156
本社移転費用	—	2,454
事務所移転費用	44,187	12,059
事業撤退損	10,509	—
組織再編費用	—	53,742
感染症に関する費用	55,509	—
特別損失合計	526,705	112,684
税金等調整前当期純利益	1,504,385	2,749,310
法人税、住民税及び事業税	600,575	729,951
法人税等調整額	△70,544	12,435
法人税等合計	530,030	742,386
当期純利益	974,355	2,006,923
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△136	226,224
親会社株主に帰属する当期純利益	974,492	1,780,699

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	974,355	2,006,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	413	8,339
為替換算調整勘定	9,300	245,655
その他の包括利益合計	9,713	253,995
包括利益	984,068	2,260,919
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	976,794	1,987,844
非支配株主に係る包括利益	7,274	273,074

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,686	355,735	6,904,318	△2,662,635	4,898,105
当期変動額					
剰余金の配当			△302,026		△302,026
親会社株主に帰属する当期純利益			974,492		974,492
自己株式の取得				△154	△154
自己株式の処分		△24,225		97,625	73,399
連結子会社株式の売却による持分の増減			△1,110		△1,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△24,225	671,355	97,470	744,599
当期末残高	300,686	331,509	7,575,673	△2,565,164	5,642,705

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	168	24,033	24,202	13,363	502,797	5,438,469
当期変動額						
剰余金の配当						△302,026
親会社株主に帰属する当期純利益						974,492
自己株式の取得						△154
自己株式の処分						73,399
連結子会社株式の売却による持分の増減						△1,110
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	413	23,949	24,362	—	107,321	131,684
当期変動額合計	413	23,949	24,362	—	107,321	876,283
当期末残高	581	47,983	48,564	13,363	610,119	6,314,752

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,686	331,509	7,575,673	△2,565,164	5,642,705
当期変動額					
剰余金の配当			△313,525		△313,525
親会社株主に帰属する当期純利益			1,780,699		1,780,699
自己株式の取得				△246	△246
自己株式の処分		6,680		19,715	26,396
利益剰余金から資本剰余金への振替		23,968	△23,968		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△362,158			△362,158
その他			2,368		2,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△331,509	1,445,574	19,468	1,133,533
当期末残高	300,686	—	9,021,248	△2,545,696	6,776,238

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	581	47,983	48,564	13,363	610,119	6,314,752
当期変動額						
剰余金の配当						△313,525
親会社株主に帰属する当期純利益						1,780,699
自己株式の取得						△246
自己株式の処分						26,396
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△362,158
その他						2,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,339	171,118	179,457	△13,363	△38,040	128,053
当期変動額合計	8,339	171,118	179,457	△13,363	△38,040	1,261,586
当期末残高	8,921	219,101	228,022	—	572,078	7,576,339

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,504,385	2,749,310
減価償却費	198,365	257,104
減損損失	395,511	12,156
のれん償却額	215,794	470,928
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15,292	1,861
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,777	29,343
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	39,184
受取利息及び受取配当金	△2,612	△2,534
支払利息	6,212	11,927
為替差損益(△は益)	2,741	△12,239
持分法による投資損益(△は益)	1,425	5,395
投資事業組合運用損益(△は益)	—	△13,212
投資有価証券売却損益(△は益)	2,694	—
債務免除益	—	△67,782
株式報酬費用	90,014	38,146
事業撤退損	10,509	—
本店移転費用	—	2,454
事務所移転費用	44,187	12,059
売上債権の増減額(△は増加)	△701,207	393,148
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,137	27,752
助成金収入	△55,196	△70,107
感染症に関する費用	55,509	—
組織再編費用	—	53,742
固定資産売却益	—	△1,233
固定資産除却損	18,298	32,270
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△707
新株予約権戻入益	—	△13,363
未払金の増減額(△は減少)	173,476	△295,968
未払費用の増減額(△は減少)	28,756	△104,956
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,972	△32,756
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△69,989	△52,545
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△9,128	280,451
その他	△7,221	△8,880
小計	1,869,486	3,740,949
利息及び配当金の受取額	26	1,917
利息の支払額	△5,672	△8,272
法人税等の支払額	△649,797	△704,194
法人税等の還付額	214,140	2,478
本店移転費用の支払額	—	△2,454
事務所移転費用の支払額	△10,952	—
助成金の受取額	55,196	46,695
感染症に関する費用の支払額	△55,509	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,416,917	3,077,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△99,495	△186,762
有形固定資産の売却による収入	—	2,270
無形固定資産の取得による支出	△220,988	△192,709
投資有価証券の取得による支出	—	△83,060
投資有価証券の売却による収入	2,749	54,962
投資事業組合からの分配による収入	—	13,212
事業譲渡による収入	500	—
事業譲受による支出	△65,868	△148,883
敷金及び保証金の差入による支出	△44,920	△129,330
敷金及び保証金の回収による収入	30,890	9,849
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△2,042	2,728
長期貸付けによる支出	△30,000	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,309,417	△1,813,502
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△18,666	△56,193
資産除去債務の履行による支出	△55,015	—
その他	△1,245	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,813,519	△2,537,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	2,026,750	620,989
長期借入れによる収入	66,510	—
長期借入金の返済による支出	△49,001	△168,393
自己株式の取得による支出	△154	△246
配当金の支払額	△302,026	△314,428
非支配株主への配当金の支払額	△10,017	△20,034
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△664,456
リース債務の返済による支出	△1,768	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,730,291	△546,569
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,378	139,218
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,341,068	132,349
現金及び現金同等物の期首残高	3,704,104	5,041,396
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△3,776	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,041,396	5,173,746

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、履行義務が一定の期間にわたる受託契約について、従来、受託業務完了時点で収益を認識しておりましたが、期間がごく短い受託契約を除き、履行義務を充足するにつれて、収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、サービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「エンタープライズ事業」、「エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンタープライズ事業」は、主にエンタープライズシステムを対象とするシステムテスト及び受託開発サービスや、ヘルプデスクをはじめとするITサポート、セキュリティ等のサービスを提供しております。

「エンターテインメント事業」は、主にコンソールゲーム、モバイルゲーム、パチンコ・パチスロのデバッグ、ゲームの受託開発、プロモーション活動支援等のサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンター プライズ事業	エンター テインメント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,021,610	15,647,967	22,669,577	22,669,577	—	22,669,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,021,610	15,647,967	22,669,577	22,669,577	—	22,669,577
セグメント利益	188,452	3,077,109	3,265,562	3,265,562	△1,356,867	1,908,694

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,356,867千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	エンター プライズ事業	エンター テインメント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,491,525	17,687,264	29,178,789	29,178,789	—	29,178,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	11,491,525	17,687,264	29,178,789	29,178,789	—	29,178,789
セグメント利益	649,872	3,668,034	4,317,906	4,317,906	△1,616,875	2,701,031

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,616,875千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	263.32円	323.81円
1株当たり当期純利益	45.15円	82.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	974,492	1,780,699
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	974,492	1,780,699
普通株式の期中平均株式数(株)	21,583,000	21,624,407
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>2018年5月16日開催の取締役会に基づく第4回新株予約権 新株予約権の個数 20,000個 (普通株式2,000,000株)</p> <p>2018年5月16日開催の取締役会に基づく第5回新株予約権 新株予約権の個数 14,000個 (普通株式1,400,000株)</p> <p>2018年5月16日開催の取締役会に基づく第6回新株予約権 新株予約権の個数 6,800個 (普通株式680,000株)</p>	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。